

各産業分野の地域団体との意見交換の状況

農業分野	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
林業分野	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
水産業分野	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
商工業分野	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
観光分野	・・・・・・・・・・・・・・・・	12

産業団体との意見交換会（農業分野）

農業振興部

1. 生産から流通・販売までの一元的支援体制の構築

（1）これまでの取り組みへの意見

- 仲卸やバイヤー、消費者に産地の取り組みが伝わっていない。IPM技術や作り方など、生産現場が変わる中、売り方やPRの仕方を変えないといけない。消費宣伝の仕方を考えていかないといけない。
- 市場からは「エコって何？」という反応がある。県全体でエコに動いていないのも一因。県全体で進めてほしい。
- 消費宣伝による効果が伝わってこない。こだわり食材など、一部の食材では効果あると感じる。

（2）次のステージに向けた意見

- 中食産業に「高知の園芸品は、中食に使うには良品で高い」と言われた。実際は、スソ物も多く出ており、これを売ることができれば農家の収入アップにつながる。ここに、もっと県も力を入れて取り組んでほしいと感じる。
- 今後の産振では、新しい売り方と、今までの売り方と両輪で行く必要がある。王道の系統の力を産地としてどう考えるかも大切。
- 園芸戦略会議でエコシステムの名称変更があるなら、県下で系統率を上げる策を打ち出してほしい。まず、エコをベースに全部をエコへ動かして、その上に更に特別なものを。

2. まとまりのある園芸産地の再構築 → 5. 品目別総合戦略へ

（1）これまでの取り組みへの意見

- レンタルハウス事業は活用させてもらっている。
- レンタルハウス事業で、施設の改修や研修用ハウスへの支援等も検討してほしい。

3. 環境保全型農業のトップランナーの地位を確立

（1）これまでの取り組みへの意見

- IPMの技術向上になっている。実証の調査がメインになっているので、実証圏以外の農家への技術指導もお願いしたい。
- 取り組みづらい品目・産地の声を拾って欲しい。例えば、キュウリはウイルス病の問題もある。天敵だけでうまくいくと言うと、勘違いも起こるので、取り組みを進めるうえで、慎重さも必要。
- トップランナーは良い取り組みだが、通常の農産物のマイナスイメージにならないように、これも平行してPRしてほしい。
- 環境保全型農業推進事業の補助金がなくなるが、キュウリなど天敵利用を始めて間もない品目は、これからが正念場。支援の継続をお願いしたい。

（2）次のステージに向けた意見

- 施設園芸で燃料費の占める割合は大きい。原油価格は上下するので、安定経営を目指すうえでは、経営の見通しのきくエネルギーが必要。

- 木質バイオマスは安定供給と価格面、ヒートポンプは今後の電気供給・価格面など、それぞれ課題は多いと思うが、農家が導入しやすい方向で、本気で検討して欲しい。
- 新エネ（木質バイオマスボイラー、ヒートポンプ等）の導入への支援を。

4. 生活できる所得を確保するこうち型集落営農の実現

(1) これまでの取り組みへの意見

- 1集落に、協業事業を持つことが大事。一緒にやりがいや楽しみを持って組んでいくこと。2～3人では集落は守れない。
- 農業経営を一本化しない。季節に応じたことをやるのが大切。例えば、春は筍。筍を工場（集荷場）に持っていけば、生産者が加工できる。あとの販売は業者が取りに来てくれる。工場へ持っていけば現金収入が生まれる仕組みがある。
- 足腰の強い営農組織にして、後継者に譲りたい。給料を出せる組織にしたい。
- 受委託が増えてくると、どうやって人員確保するか問題になってくる。法人化して後継者を育てないといけないと思っている。

(2) 次のステージに向けた意見 → 7. 加工・6次産業化等へ

5. 品目別総合戦略

①ナス

- 土佐鷹を広め、ブランドとして育てるよう農業振興センターと一緒に取り組んできて一定の効果があつたが、資材高騰等と重なり、組合員に受け入れられにくい状況もある。系統外対策としても、新品種（土佐鷹）をすすめるながら、新戦略を考えてやっていきたい。
- 系統内外含めて、全体で話せる場があればと思う。
- 土佐鷹のブランドの方向性が見えない。土佐鷹にどういう価値があるか啓発が必要。

②ミョウガ

- ミョウガは、H22年度に50億超え。H23年度は、52億の目標に近づいている。燃油高騰分のカバーができつつある。一定評価できる。
- 排液処理システムの開発・導入を急いでほしい。今年から来年には導入を。

③ユズ

- 県の呼びかけで、5振興対策協議会がまとまりつつあると感じている。
- 対策協議会では、県下の果汁品質向上のため、HACCPの取り組み・取得もでき、一歩一歩進んでいる。
- ユズ果汁の在庫対策。加工品で対応できないか。ただ、売るノウハウがない。
- ユズ果汁の在庫抱えたが、シンガポールなど海外へ打って出ることができた。新たな取引先開拓という意味で、ピンチをチャンスにできた。

④土佐茶

- 県をあげて土佐茶販売振興対策協議会でPRしてきた。販売が伸びた。

- 地域 A P の中でも、アドバイザーを活用し、勉強会に参加するなど前向きな取り組みができるようになった。
- 土佐茶カフェができたことはありがたい。若い人から年配の方までお茶を楽しめる。
- 全農に加工用機械を整備した。加工原料として使われることも増えた（お菓子、アイス）。パウダーやティーバッグは、広く P R してもらえたら。
- ホテルは、客の反応が分かる。食材の良さが分かれば、ホテル側の反応も早い。客への P R にもなる。ホテルがいろいろな食材を入れやすいような支援を入れてみて反応見てもらって、使ってもらう、ということができれば。
- 茶の改植は、収穫できるようになるまで時間がかかる。それまで生産者が待てるかな、という感じ。

⑤ 畜産

- 肉用牛：「土佐あかうし」の美味しさや、高知にしかない牛ということ売り出してもっと P R して欲しい。
関係者が連携し、「土佐あかうし」再生のための基地として、頭数を増加させていきたい。
- 酪農：高齢化と後継者不足で廃業が出ている。牛の導入事業を活用して、現状維持の状態。生産者は減っているが、生乳生産量は維持していきたい。
- 養豚：窪川ポークには、米豚、麦豚、エコ豚と3つある。米豚は3戸。取引も良く所得上がったと感じる。
- 飼料高騰もあり、稲ホールクロップサイレージに取り組んでいる。海外に払う飼料代を、地元の農家に払い、また、地元産の飼料を地元で消費するという取り組みは良いこと。
- 養鶏：土佐はちきん地鶏は、需要に供給が追いついていないのが現状。生産基盤の強化が必要。

6. 担い手の育成と生産資源の保全

(1) これまでの取り組みへの意見

- 研修支援制度は良い制度。需要があるので、予算確保をお願いしたい。
- 研修後にスムーズに就農できる仕組みづくりを。施設をやるときに斡旋をやっているが、希望のハウス（規模、立地等）は見つかりづらい。レンタルハウス事業で、新規就農者が研修後に導入できる仕組みを検討して欲しい。また、中古ハウスの改修をして使うケース多いので、そこへの支援をお願いしたい。
- 園芸地帯なので集落営農組織がない。園芸農家中心に水田を守る受委託が必要。園芸で J A 出資型を作るなら、そこに就職してもらって後継者にすることも考えられる。今後勉強して検討していきたい。
- 経営支援は、10支所で組合員をピックアップして支援しているが、成功事例ができない。経営指導に対する支援をお願いしたい。

(2) 次のステージに向けた意見

- 「農」の雇用事業での支援があったが、就農人口が減っても面積は維持できる。雇用を入れての営農も、農業の1つの方向性とする。

7. 加工・6次産業化等

(1) 加工

- スソ物対策として加工をやりたい。スソ物は農家段階で廃棄されている。組合員が満足できるように、6次産業化につなげたい。県内業者で考えたい。※ワサビやナバナの廃棄部分の加工利用についても意見あり。
- ナスの煮込みハンバーグなどは、作るのが大変なので、アイデアを企業に売って、材料は安芸のナスを使ってもらう、とかできないか。
- 冷凍保存できる加工品（ナス）の商品開発はやるべき。レトルトなど日持ちを良くすれば、生食がない8~9月も安芸のナスを販売できる。
- 加工の方向性は間違っていないと思うが、青果販売を拡大することが重要な基本部分。そうすれば、加工品もあふれることはない（ユズ）。そういうやり方を考えないといけない。
- 新高梨の商品化（アイス、リキュール）は成果がでなかった。
- 黒岩印（農家3戸：酪農家1、苺農家1、文旦農家1）が加工をやっている。JAも参加して、商品開発したいと思っている。
- 食品衛生法などの課題をクリアする方法など教えてほしい。
- 多くの商品が乱立するなかで、加工品を売る難しさを感じている（ユズ）。まるごと高知でも市場調査する。販路拡大図りたい。

(2) 6次産業化

- 6次産業化など、農家所得に結びつく施策をお願いしたい。
- 6次産業化、ブランディングなど素人のアイデアを相談できる事業ないか。素材ややり方などの提案に対し、アドバイスをお願いしたい。
- 6次産業化への介入や支援は、まず生産拡大があって、その後に加工では。
- 6次産業化などの取り組みは、地域にあったものでないといけない。何が必要か考えながら事業をすることが大切。
- 直販をやっているが、今後は、田舎レストラン、農家レストランも入れてやりたいと考えている。運営主体をどうするかが課題。アイデアや支援をお願いしたい。
- 地産外商も重要だが、1次産業で客を呼べる施策をやってほしい。産直市、農家レストラン、観光農園などの施設を作るなど。
- 実際は「6次」のネームはあまり関係ない。どう作ってどう売るかだけ。通販をやっているが、それだけではダメ。何を媒体にして売るか、バランスを考えて総売り上げを増やし、生産・販売を増やしたい。

【産振計画】地域団体(林業分野)との意見交換会の概要について

実施日：7月26日、8月2日、9日、10日

区分	地域団体等								市町村 (オブザーバー)
	森林組合等	林業事業者	木材流通	木材加工	木質バイオ	特用林産	住宅建築	計	
安芸	2		1	1	2	2		8	2
物部川・高知市	4	2	1	2	1			10	2
嶺北		2	1	1		2		6	2
仁淀川	4	2		1		0		7	3
高幡	4	1		1		1	1	8	2
幡多	4	2	1	1		1		9	4
計	18	9	4	7	3	6	1	48	15

(注)1. 林業研究グループは、森林組合等を含む。

2. 建設事業者からの新規参入者は、林業事業体を含む。

【これまでの産業振興計画の評価】

1. 産振計画により進展があったと評価を受けた主なもの

- ・「森の工場」の整備(林業機械の導入、作業道の整備等)
 - ・木質バイオマス利用の拡大(木質ボイラー等の導入)
 - ・担い手の確保、育成や事業者のマネジメント力向上の支援(目的意識の高まり)
 - ・特用林産物(木炭)の生産振興
 - ・オフセット・クレジット制度を活用した森林の整備
- ※ やる気がある事業者を中心に取り組みが進んでいる。

2. 産振計画以前とあまり進展が見られないと評価を受けた主なもの

- ・木材加工分野(大型工場、共同・協業化、製品の品質向上の取り組み)
- ・特用林産物の生産振興(一部の地域、品目)

3. 県の制度や人的支援

(1)補助制度

- ・林業関係の補助事業のうち森林整備に関するものは、一定評価されている。
- ・補助事業の提出書類が煩雑(産振補助金、森林整備関係補助金)。

(2)アドバイザー等の支援や情報提供

- ・アドバイスを必要とする性質の事業が少ないため、産振のアドバイザー制度への関心が薄い。
- ・活用できる補助事業等の制度について、情報提供、周知が不十分。

(3)地域本部、林業事務所などの人的なサポート

- ・産振成長戦略、地域アクションプランに登録されている取り組みに関わった方の多くは、十分なサポートを受けていると認識している。
- ・一部では、以前より県の職員が現場に来なくなったという評価がある。

【産業振興計画の次のステージに対する主な提案・要望等】

1. 森林整備関係

- ・森林整備、建設機械・高性能林業機械の導入、作業道整備に対する助成制度の継続、拡充
- ・国の補助対象外とされた切捨間伐に対する県単独の支援
- ・境界の確定に対する支援の継続、拡充
- ・森林を処分したい所有者から、公的機関が買い取る制度の創設
- ・皆伐に対する助成制度の創設(立木代の補填等)
- ・運転資金に対する支援(事業完了後～補助金交付までの間の資金、その他運転資金)

2. 担い手関係

- ・架線技術などの特殊な技術を承継するためのソフト面での支援
- ・森林組合システムに対する経営面(ビジョン作成、マネジメント研修等)の支援
- ・新規就業者に対する県単独の支援制度の創設
(国の制度への上乗せ、先進事業者への長期研修(半年、1年など)経費の支援など)

3. 木材加工・流通関係

- ・地域の事業者をとりまとめ中・大型製材を整備する取り組みの加速化
- ・単独の事業者に対する木材乾燥施設等の助成制度の創設
- ・都市部の大消費地までの運搬経費や営業経費に対する支援
- ・運搬コストを軽減するため、船舶を利用した共同出荷の推進
- ・木材の輸出の取り組みの推進
- ・木材(原木)購入事業者に対して、価格交渉力を持つための素材生産業者の共同化の支援

4. 木質バイオマス関係

- ・バイオマス発電、地域熱利用等、地域にあったバイオマス利用システムの導入促進
- ・木質バイオマス利用施設、製造施設に対する助成制度の継続、拡充
- ・原料となる林地残材等の搬出に対する支援とあわせ、利用者(ペレット等の購入者)に対しても購入価格に対する助成を行う仕組みづくり
- ・重油並みに簡易な取扱ができるよう木質燃料(ペレット等)の運搬車等の機器の改善
- ・ペレットの保管施設整備に対する支援

5. 木材利用関係

- ・木造住宅への助成制度の継続
- ・公共施設でのヒノキの積極的な利用の推進

6. 特用林産関係

- ・新規就業者が起業するための経費(既存の木炭窯、中古品の購入等)に対する支援
- ・シイタケ原木林における作業道整備に対する支援の拡充

1 取組の評価とそれによる産業振興への効果

(1) 総合

- 漁協として新たな販路開拓や水産加工業に取り組んでいるが、漁協職員には初めてのことであり、手探りでリスクも背負いながらやっている。産業振興計画での県の補助や人的支援は非常にありがたかった。早く自立的に事業を行うようになりたいが、基盤がしっかりするまでは、もう少し計画による支援の継続を希望している。
- 地域 AP 等に直接関係しなかった団体は、効果は特に実感できない、規模の小さい団体は対象外の感じがする等の意見あり。
- 効果があったと感じる団体においても、自発的な取組みではなく、県の考えたプランに同意して実施したところや、漁業者は切羽詰っているが、何をしたらよいのか分からないところがある。
- 水産業をどういう状態にするべきかが見えてこないのが、現場と協議のうえ、地域 AP などでは数値等による具体的な目標を示した方が現場としては取り組みやすいとの意見が出た。

(2) 成長戦略

<沿岸カツオ一本釣船用の活餌供給基地>

- 活餌事業により、大型船・19t 船の入港隻数が増えたが、冷蔵庫がないため魚が保管できなかったり、大量に水揚げされた場合荷捌き施設が手狭になるなど、施設が不十分な状況がある。
- 活餌事業は技術的に難しい点があり、後継者の育成・確保が課題。漁協事業とするにはリスクが高い。今後も、町・漁協のある程度の支援が必要である。

<磯焼け対策>

- 磯焼け対策を実施した地域では効果を実感しており、今後も事業の継続を希望している。
- 一方、3~4 年で元に戻るなど効果の継続が課題であり、また、アカウニ放流などによる造成後の藻場の活用策について検討することが重要。

<漁業の担い手の確保>

- 新規就業者の確保のために、新規就業アドバイザー制度の継続を希望している。

<水産加工の産業化>

- 新たな加工事業に着手することができ、今後も前向きに事業の継続・拡大に取り組むために、事業が軌道に乗るまでの支援を希望している。

<アマゴの冬季解禁>

- 冬季解禁だけでは、地域への経済波及効果が少ないと思われるので、他の要素も組み合わせた振興策が必要。

(3) 地域 AP

<キンメダイのブランド化に向けた取組（安芸地域）>

- ブランド化は一定進んでいると感じているが、漁が不安定なのがネック。かつては偵察船が出ていたが、燃油高騰等により現在は出ていない。

○資源量が減少していると感じており、海底清掃が必要との意見（室戸漁指によると、全国的には資源は減少傾向ではないとのこと）。

○漁協として、仕入や販売に取り組んでいるが、限界も感じている。実際に県外に販売し、宣伝も行っている産地買受人への支援も必要ではないか。

<スジアオノリのブランド化の取組（安芸地域）>

○ふるさと雇用職員が取り組んでから収穫量が増加しており、販路拡大により事業を伸ばしたいと考えている一方、施設規模が限界に近付いているが費用がかかるため、増設は難しい状況（同一施設規模での収穫量の増加について、深層水研が研究中）。

○ふるさと雇用が今年度末で終了するため、今後の雇用が課題。

<うるめのブランド化（仁淀川地域）>

○ウルメ加工を手掛ける宇佐もん工房向けにウルメ漁に出る漁業者が少ないことと、漁模様に左右されるため、原料の安定確保が難しいのがネック。

<サメ漁業復活に向けた取組（幡多地域）>

○サメを一定量確保することが難しく、宿毛等他地区と連携した取り組みを検討する必要がある。

2 取組への県の支援について

(1) 総合補助金の活用について

○補助率については適当と考える団体と低いと考える団体とに分かれた。また、加工場等高額の施設整備を行う場合には、補助上限額の 50,000 千円では足りず自己負担が増えるので対応を検討してほしいとの意見があった（施設整備の場合、既存の国庫補助事業が活用可能）。

○既存事業ということで対象外だった。

(2) その他の支援策について

○ふるさと雇用による職員が配置された団体は事業が前進するなど効果が出ているが、今年度末で雇用制度が終了するため、来年度以降も事業を前向きに継続して取り組むために、一定の目途が立つまで継続雇用のために支援を希望する声が多かった。

○アドバイザーの助言や講習会が役に立ったので、今後もぜひ継続してほしい。

○アドバイザー派遣制度は知らなかった。

○港の背後地の整備が不十分であり、アイデアがあっても実現することができないという地域がある。

(3) 地域本部などの人的サポートについて

○地域支援企画員や本課、出先機関に詳しく入ってやってもらっており、十分なサポートを受けている。

3 次のステージにおいて展開すべき施策と新たな支援策等について

(1) 新たな地域の取組

<ビンチョウマグロの県内水揚げ（安芸地域）>

○価格や流通の問題により県外へ水揚げする 19t まぐろ船に、県内へ水揚げしてもらうための支援策を検討中。

<イセエビの新規販路開拓（高幡地域）>

- 地区単位ではイセエビの漁獲量が少なく県外への出荷業者等と取引ができず、ホテル・食堂等の地元消費がメインで、また、年末は売れるが、最もイセエビが獲れるという4月は売り先に困っている現状であり、打開するためには、イセエビの新たな販路開拓と地域の体制づくりが重要。

<四万十川振興（幡多地域）>

- 四万十川流域でアオノリ加工等の6次産業化に取り組みたい。

（2）新たに実施すべき県の人的・資金的な支援ツール

<産振補助金の柔軟な運用>

- 既存事業も対象にしてほしい。

（3）新たに展開すべき県の取組（成長戦略）

<流通販売対策への支援>

- 消費地において宣伝の媒体となる業者（市場の買受人）への支援が必要。
- 産地市場における価格向上のために、市場への新規参入業者に対する支援をお願いしたい。
- 内水面では流通販売面での取り組みが弱いため、生産者、流通の中間業者、販売業者等を集め、横断的に話ができる場を設定してほしい。

<磯焼け対策の継続>

- 国の事業終了後も支援をしてほしい。

<人材育成>

- 量販店への派遣等、漁協職員への研修を県が実施してほしい。

地域団体との意見交換会について

H23. 8. 23 商工労働部

■企業の設備投資への支援

○高知の企業は基盤のぜい弱な企業が多い、設備投資など高知の企業がアクションを起こしていく時には、いろいろとできるだけ制度の融通を利かせてほしい。(工業会)

○高知県企業立地促進事業費補助金は県外からの企業誘致向けの制度で考えられており、県内企業には雇用の要件など使いにくい制度になっているのではないか。(工業会)

○補助金への要件として、『新規雇用10人以上』とあるが、小さい企業では10人の採用は非常に難しい。雇用を1名増するには2500万円の売り上げが必要、10人なら2億5千万円の売り上げが必要となる。設備投資額の5千万円以上はともかく、雇用の人数緩和はできないか。(工業会)

○新たな誘致も行うべきだが、転出防止の方策を優先すべきではないか。(工業会)

○最新の設備を導入する時に、県の手厚い制度があると企業も設備の更新に前向きになる。そのようなことをやっていただけると有難い。(製紙工業会)

○製紙業界が生き残っていくためには、量的な面だけでなく、質的な強化が必要。個性的で継続性の高い紙を作っていくための設備投資を支援してほしい。(製紙工業会)

■企業誘致

○高知が製造品出荷額で伸ばしていくために、高知の企業を伸ばすのは一番大切であるが、県外からの企業誘致も常時やって、すそ野を広げていくべきである。(工業会)

■紙のブランド化の支援

○紙産業は、土佐和紙という歴史、仁淀川の清流などを背景としている産業である。ブランド力がないと価値がでない。高知のブランドづくり(土佐和紙ブランド、仁淀川ブランド等)を行政としてもバックアップしてほしい。(製紙工業会)

○産業振興センターの100億ファンドの助成で、展示会への出展を行った。その際の、マーケティング等の勉強会は参考になった。そういう勉強会を持ってほしい。ただ、3年だけで成果を求められても厳しい。もっと長い目で見てほしい。(製紙工業会)

■防災対策、BCP

○物流について、震災があった場合は、どの道が寸断されてしまうといった情報が欲しい。倉庫を建てる時にそのような情報があると計画しやすい。インフラに関する情報について詳しいことを教えてもらおうと会社の方針が立てやすいので、情報提供してほしい。やるべきことはやっておきたい。(製紙工業会)

■建設業

○医療・農業・建設業に従事する人が高知県では30%以上いるが、若者の定着が少ない。県経済発展のためには、この3つの分野を重点的に伸ばしていくことが大切であり、それぞれの仕事の魅力を伝えることが必要。(中小企業家同友会)

○建設業がダメになれば地元全体が引っ張られてダメになる危険がある。地域の建設業が弱っているので、県の方でもっと具体的な方向性を出していかないといけないと思う。(商工会・商工会議所(須崎ブロック))

■商業振興

○地域の商店を残すためには、空き店舗等に地域アンテナショップを開設し、地域商品を販売するいの町の『まちかど市』のような手を考える必要がある。こういった取り組みに対して、商工会や県がフォローして地域が残るシステムを作らないと中山間は消える。『まちかど市』のような核店舗をどのように守るか。県には手厚い支援をしてもらいたい。(商工会・商工会議所(高知ブロック))

○ものづくりの部分は注目されて手が届くが、八百屋や肉屋のような商店には手が届かない。(商工会・商工会議所(高知ブロック))

■ふるさと雇用

○ふるさと雇用のような制度は残していてもらいたい。(商工会・商工会議所(高岡ブロック))

○遅く始めたところは、効果が出るまで3年間程度は支援していただけるとありがたい。(商工会・商工会議所(高知ブロック))

■その他

○国の補助金などと比べて、産振計画の補助金ほど使い勝手の良いものはない。国はサンプルや試作開発にしか補助金を出さないが、産振計画補助金は設備投資に対して補助してもらえる。ただ、その情報が末端まで届いていない。広く周知を。(商工会・商工会議所(高知ブロック))

○産振の補助金はハードルが高く、使える範囲が厳格で、使いづらい。ちょっとしたハード支援を目的とした補助金があれば、企業等も新たな事業に挑戦できるのでは。(商工会・商工会議所(安芸ブロック))

○海外への販路開拓について、商社との顧問契約など実践力のある窓口を構えてほしい。(製紙工業会)

○海外の企業にデザイン性や意匠性の高いサンプルを渡した後を追跡できるような仕組みがないか。(製紙工業会)

地域団体（観光分野）との意見交換の状況

1 実施状況等

観光分野においては、地域本部ごとの7ブロックで、広域観光協議会（地域コーディネート組織）、観光協会、雇用創造（創出）協議会を対象として意見交換会を実施。

2 意見交換会の総括

（1）これまでの取組の成果等について

- ・地域の取組の推進や広域観光協議会の設立にあたり、産振アドバイザー制度や藤澤観光アドバイザーなどの専門家、地域支援企画員や地域観光駐在チーフの支援が大きかった。
- ・産業振興計画によって、具体的に事業が進んでいないものでも、地域の活性化や外貨の獲得などの必要性についての認識を持つことができた。
- ・地域の活動をけん引していく人材が増えてきたものの、まだ不足している状態であり、人材の育成や確保が課題である。

（2）今後求められる県の支援等について

- ・体験型観光のアドバイザーの実地研修で体験プログラムの質が向上しただけでなく、講演などにより地域の盛り上がりがでてきた。今後もこのようなアドバイザーの派遣をお願いしたい。
- ・教育旅行の受入には民泊の推進が不可欠なので、県の支援をお願いしたい。

3 各地域の主な意見

【物部川地域 7/26(火)】

- ・行政と観光協会が独立していないと、イベントなどの取組を円滑に進めることができない。
- ・県外観光客のニーズに立った情報発信ができていないし、市町村レベルの情報発信には限界があるので、県や観光コンベンション協会の協力をいただきたい。
- ・観光は観光地があって成り立つものでなく、地域の魅力をいかに伝えていくかという理念の確立からはじまるものであり、自然や歴史、文化などへの理解と愛着が不可欠。

【仁淀川地域 8/1(月)】

- ・仁淀川の知名度向上に向けて情報発信に取り組んでいる。NHKとのタイアップにより全国に仁淀川が取り上げられることになり、有効に活用していきたい。
- ・ブロガーを活用することはとても有効な手段。ブロガー同士は横のつながりも広く、

一つの投げかけが広範囲に広がっていく。

- ・越知町で始めたカヌー・ラフティングについての宣伝は県内中心にしか行っていなかったが、ブログを見て鹿児島県から来てくれた人もいて、ネットの影響は大きいと感じた。

【嶺北地域 8/2(火)】

- ・嶺北4町村で観光・交流推進協議会が設立され、これまでなかった行政、民間を含めた広域連携での取組が行われるようになったことは大きな成果。ステップアップ補助金を活用して嶺北4町村の広域パンフレットができたので、今後このパンフレットを県外のPR向けに活用していく。
- ・穴内、庵谷（いおのたに）でモニターツアーを実施した。今後は、地域おこし協力隊にも協力をいただきながら、地元にお金が落ちる仕組みをつくっていききたい。

【高知市地域 8/26(金)】

- ・インバウンド対策も重要と思っているので、国際交流協会と連携してパンフレットの多言語化などに取り組みたい。

【幡多地域 8/31(水)】

- ・県は「とっちょこうち」、「撮っちょ木」といったフォトスポットの整備を進めてきたが、今後も積極的に活用していくべき。
- ・民泊の推進にあたり、火災報知機設置の補助などの支援策も検討してもらいたい。
- ・最初は民泊に抵抗があった方も、実際やってみると最終的には評判は良かった。

【安芸地域 9/8(木)】

- ・核となるリーダーの確保（育成）が必要で、県からの支援もお願いしたい。
- ・南国以東の2次交通が課題。また、芸西より東で2泊3日は無理なので、南国・香美・香南を含めた地域で連携して取り組めるよう、県に調整をお願いしたい。
- ・観光コンシェルジュが3市町村に配置されたことが連携のきっかけになっている。連携してどこに行っても同じサービスを提供できるよう取り組んでいきたい。
- ・人口が少ないので、まずは交流人口の拡大を目標としている。地元にお金がおちる仕組みを考えていきたいので、県の助言や支援をお願いしたい。

【高幡地域 9/9(金)】

- ・教育旅行で、体験プログラムの提供はできているが、民泊がないので宿泊につながっていない。民泊を積極的に進めていきたいが、現役の漁師では忙しくて受入できないといわれており、リタイア層を中心に話を進めている。
- ・海洋堂ホビー館を教育旅行の雨天対策として利用したいが、大型バスが通れないのがネックになっている。
- ・市町村間の実務者レベルでの話し合いの場が少ないので、ネットワークを作りたい。